

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2021年5月14日	
【会社名】	横浜ゴム株式会社	
【英訳名】	The Yokohama Rubber Company, Limited	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山石 昌孝	
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目36番11号	
【電話番号】	(03)5400-4500	
【事務連絡者氏名】	総務部長 石塚 恒行	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目36番11号	
【電話番号】	(03)5400-4500	
【事務連絡者氏名】	総務部長 石塚 恒行	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	133,019,014円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年4月30日付をもって提出した有価証券届出書及び2021年5月11日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項につき、2021年5月14日に四半期報告書(第146期第1四半期 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)を関東財務局長に提出したことに伴い、当該四半期報告書を参照書類に追加し、併せてこれに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第三部 参照情報

第1 参照書類

第2 参照書類の補完情報

3 【訂正箇所】

下線は訂正箇所を示しております。

第三部 【参照情報】

第 1 【参照書類】

(訂正前)

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第145期(自2020年 1 月 1 日 至2020年12月31日) 2021年3月30日関東財務局長に提出

2 【臨時報告書】

1 の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2021年 4 月30日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 3 月30日に関東財務局長に提出

1 の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2021年 4 月30日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき臨時報告書を2021年 4 月28日に関東財務局長に提出

(訂正後)

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第145期(自2020年 1 月 1 日 至2020年12月31日) 2021年3月30日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第146期第 1 四半期(自2021年 1 月 1 日 至2021年 3 月31日) 2021年 5 月14日関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1 の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2021年 4 月30日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 3 月30日に関東財務局長に提出

1 の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2021年 4 月30日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき臨時報告書を2021年 4 月28日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

（訂正前）

参照情報としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2021年4月30日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2021年4月30日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

（訂正後）

参照情報としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下、「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年5月14日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年5月14日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。